



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	69,266	4.2	725	△72.7	2,201	△38.9	1,284	△54.8
2023年3月期第3四半期	66,498	4.6	2,662	119.2	3,604	85.6	2,839	△34.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,924百万円(55.0%) 2023年3月期第3四半期 3,177百万円(△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	23.95	—
2023年3月期第3四半期	52.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	161,406	107,412	66.5
2023年3月期	165,523	107,133	64.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 107,412百万円 2023年3月期 106,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	45.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当30円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,700	8.0	3,300	△42.3	4,500	△31.9	3,100	△45.8	57.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	55,428,840株	2023年3月期	56,890,740株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,369,311株	2023年3月期	2,368,980株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	53,610,992株	2023年3月期3Q	54,522,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2024年2月7日(水)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年10月に創業100周年を迎えました。これを契機に当社グループのパーパス（存在意義）を「プリントテクノロジーで社会を支え感動をもたらす」と制定しました。「プリントテクノロジー」は、紙媒体/電子媒体の可能性を拡大させ、社会活動の経済性/信頼性を高め、環境負荷低減に役立つ技術です。当社グループは、この「プリントテクノロジー」を追求し、これを進化させることで社会に貢献し、更に当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの「期待を超える企業」に成長したいと考えています。このパーパスを基に2030年までに目指す姿を長期ビジョン「KOMORI2030」として策定しました。現在取り組んでいる第6次中期経営計画と、それに続く第7次・第8次中期経営計画において長期ビジョンの実現に向けた経営を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に、新たに中東での地政学リスクが加わり、先行きに対する不透明感が強まりました。一方で、世界的なインフレ進行のスピードが鈍化し、それに伴い各国の追加的な金融引締めの中断や金融緩和の検討が始まり、回復の兆しも見えました。このような環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期比4.2%増加の69,266百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (2022.4.1～2022.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (2023.4.1～2023.12.31)	増減率 (%)
売上高		66,498	69,266	4.2%
内訳	日本	21,555	22,438	4.1%
	北米	5,171	6,836	32.2%
	欧州	16,821	16,131	△4.1%
	中華圏	11,190	12,929	15.5%
	その他地域	11,759	10,930	△7.1%

日本市場では、インバウンド需要が新型コロナウイルス感染症拡大前と同水準まで回復し、また、個人消費も所得環境の改善とともに拡大しており景気の緩やかな回復が続きました。このような状況の中、労働コストの上昇や人手不足に加え、エネルギー価格の高騰や印刷資材の価格上昇の影響を受け、生産性向上や効率化等の合理化投資を進める動きが続いております。これに対応したROI（投資収益率）提案を中心とした主力のアドバンス機の販売促進に取り組んだ結果、日本市場の受注高は前年同期比で増加し堅調に推移し、売上高は前年同期比4.1%増加の22,438百万円となりました。

北米市場では、良好な雇用環境が続き、個人消費は底堅くインフレも鈍化しておりますが、金利の高止まりの影響により、設備投資への慎重な姿勢が見られています。売上高は、好調だった前期受注分の検収・売上が寄与したため、前年同期比32.2%増加の6,836百万円となりました。

欧州市場では、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇等の影響が続いている中、金利の上昇も加わり、設備計画の延期等慎重な姿勢が見られました。売上高は、当第3四半期連結会計期間に予定された大型機の売上が遅れた影響もあり、前年同期比4.1%減少の16,131百万円となりました。

中華圏市場では、ゼロコロナ政策の解除を機に、2023年初から経済の急回復を見せましたが、海外企業によるサプライチェーン見直しや為替変動による中国元安、更には不動産不況等の影響により、年初からの景気回復が続かず、設備投資の先送りの傾向が続きました。一方で、大手印刷会社は労働力確保の深刻化や人件費の上昇に対して、省人化・自動化を目指した設備更新を継続しました。売上高は、前年同期がゼロコロナ政策の影響で減少したのに対し、当期はその反動増が反映されたため、前年同期比15.5%増加の12,929百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。オフセット印刷機の売上高は、アセアン・インド・中南米を中心に増加しましたが、証券印刷機の売上高は前連結会計年度の証券印刷機の入札が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期されたため減少しております。その結果、その他地域の売上高は、前年同期比7.1%減少の10,930百万円となりました。

売上原価率は、原材料価格の高騰等により、前年同期に比べ悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、欧州子会社で円安により給与が増加したことや、研究開発費が増えたこと等により増加しました。この結果、営業利益は、前年同期が2,662百万円であったのに対し、725百万円となりました。経常利益は、営業利益が減少したこと等により、前年同期が3,604百万円であったのに対し、2,201百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期が3,615百万円であったのに対し、2,142百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期が2,839百万円であったのに対し、1,284百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の特記事項としては次のとおりです。

証券印刷の分野では、KGC-S (Komori Global Center-Security) を2023年10月に開所しました。KGC-Sは、“Power to the Print”と“Trust in Print”をコンセプトに、当社グループが65年以上を掛けて築き上げたセキュリティープリントテクノロジーを、銀行券・ハイセキュリティ印刷分野の顧客となる政府機関や印刷会社、並びにサプライヤーに向けて、印刷デモンストレーションやトレーニング、R&D活動を通して提供する最新鋭の施設です。KGC-Sを活用し、顧客やサプライヤーと共に、銀行券へのさらなる信頼性向上を図ってまいります。

プリンテッド・エレクトロニクス (PE) の分野では、要素技術の開発のため、2023年10月にPE要素技術開発センター(以下、PEDEC)を設立しました。当社グループはPE事業を成長事業として位置付けています。PEDECは、エレクトロニクス業界の急速な進化に対応するため、要素技術の開発基盤を整え、技術競争力を確立することを目的としています。施設内は種々の解析機器を設置しており、先端印刷のエレクトロニクス分野への応用開発を行う環境が整っています。当社の要素技術開発に加え、パートナー企業との共同開発や産学連携によるオープンイノベーションを推進する場として当センターを活用し、PE技術の可能性を追求してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,116百万円減少(2.5%減)し、161,406百万円となりました。資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少13,219百万円、有価証券の減少2,808百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,453百万円であり、増加要因は、棚卸資産の増加8,862百万円、投資その他の資産の増加4,238百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ4,395百万円減少(7.5%減)し、53,993百万円となりました。負債の主な減少要因は、電子記録債務の減少2,187百万円、支払手形及び買掛金の減少1,473百万円、流動負債その他の減少1,043百万円等であり、増加要因は、固定負債その他の増加1,172百万円、短期借入金の増加567百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ279百万円増加(0.3%増)し、107,412百万円となりました。純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加2,687百万円、為替換算調整勘定の増加856百万円等であります。減少要因は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少2,618百万円、資本剰余金の減少502百万円等であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の64.6%から1.9ポイント増加し、66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2024年3月期の業績予想は、2023年10月30日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,642	34,422
受取手形、売掛金及び契約資産	17,614	16,160
電子記録債権	2,003	2,059
有価証券	15,719	12,911
商品及び製品	16,429	22,239
仕掛品	12,349	14,931
原材料及び貯蔵品	8,638	9,109
その他	3,528	4,195
貸倒引当金	△279	△237
流動資産合計	123,646	115,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,384	8,339
その他(純額)	9,654	9,668
有形固定資産合計	18,038	18,008
無形固定資産		
のれん	2,085	1,796
その他	1,186	1,005
無形固定資産合計	3,271	2,801
投資その他の資産	20,565	24,804
固定資産合計	41,876	45,614
資産合計	165,523	161,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,298	6,824
電子記録債務	12,534	10,347
短期借入金	377	944
未払法人税等	1,054	319
引当金	2,212	1,641
その他	19,885	18,841
流動負債合計	44,362	38,919
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	238	190
退職給付に係る負債	1,738	1,667
引当金	15	9
その他	2,034	3,206
固定負債合計	14,026	15,074
負債合計	58,389	53,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,286
利益剰余金	28,693	26,075
自己株式	△2,248	△2,289
株主資本合計	101,948	98,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,206	6,893
為替換算調整勘定	1,676	2,533
退職給付に係る調整累計額	△866	△801
その他の包括利益累計額合計	5,016	8,625
非支配株主持分	168	-
純資産合計	107,133	107,412
負債純資産合計	165,523	161,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	66,498	69,266
売上原価	43,620	46,823
売上総利益	22,878	22,443
販売費及び一般管理費	20,216	21,717
営業利益	2,662	725
営業外収益		
受取利息	53	92
受取配当金	277	539
為替差益	405	751
その他	356	245
営業外収益合計	1,092	1,629
営業外費用		
支払利息	44	69
損害賠償金	46	61
その他	59	22
営業外費用合計	150	153
経常利益	3,604	2,201
特別利益		
固定資産売却益	10	23
投資有価証券売却益	-	7
受取保険金	24	-
特別利益合計	34	30
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	5
災害による損失	13	-
債務保証損失	-	84
特別損失合計	23	90
税金等調整前四半期純利益	3,615	2,142
法人税、住民税及び事業税	1,011	983
法人税等調整額	△281	△141
法人税等合計	730	842
四半期純利益	2,884	1,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,839	1,284

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,884	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	2,687
為替換算調整勘定	566	872
退職給付に係る調整額	51	64
その他の包括利益合計	292	3,624
四半期包括利益	3,177	4,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,135	4,893
非支配株主に係る四半期包括利益	41	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。